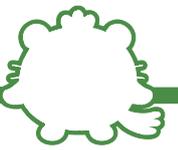




政策分野VI

第6節 産業・観光・しごと

町内の事業者や起業者の「儲ける力」を促進するとともに、町の自然資源、文化資源等を活用し、交流人口の拡大を図ります。



まちづくりの基本方向6

やりたいことをカタチにしてつなぎあうまち

【主要分野】

【アンケート・地域懇談会・事業者団体ヒアリングの結果】

産業・観光
仕事

- 住民の多くが企業・施設や団体の誘致、サテライトオフィス^{*}の誘致や、産業振興など雇用創出の取組みにさらに力を入れて取り組むことを求めています。
- 新たな事業を起こすため、また事業の拡大を図る事業者は優れた人材の育成・登用を求めており、人材育成にかかる補助や協働の仕組みづくりを望んでいます。
- 事業を継承する人材が不足し、また高齢化による事業衰退が課題となっている事業者が多く、さらなる雇用の促進、人材の育成、事業継承者のマッチングなど、町の産業基盤を支える仕組みづくりが求められています。
- 農業基盤の充実と農業所得向上を図るため、販路の拡大や他事業者とのマッチングの場の提供、事業拡大にかかる補助等の検討が求められています。
- 産業・観光において、町・地域・事業者の共通認識の中で同じ方向性に向かうことができるよう、「安芸太田ブランド」を明確にするための検討の場と、情報の共有が求められています。
- 道の駅を拠点とした産業・観光の拠点整備とさらなる賑わいの創出を求める声が多く、計画段階から住民参画の場が求められています。
- ICT等先進技術の発展から、在宅ワークなど働く場所にとらわれない多様な働き方への関わり方と雇用の促進が求められています。

【関連する分野】

子育て・教育
次世代育成

- 中学生、高校生の多くは、将来町に住み続けたい気持ちを強くもっており、若者にとって魅力のある雇用の場づくりを求めています。
- 次世代を担う若者が町内で働ける仕組みづくりが求められています。
- 町の課題に気づき、解決策を見出し、自ら考えて課題解決を行える次世代の人材を育成できる環境づくりが望まれています。

生活利便性
環境

- 住民は「自然環境」や「景観」、「林業資源」、「特産品」、「都市との近接性」をこれからのまちづくりに活かしていくべき特色としてあげています。
- 一方で産業の活性化による自然環境への影響を懸念する声もあがっています。

^{*}サテライトオフィス：企業の本社・本拠地から離れた場所に設置する小規模のオフィスのことを指す。



施策 24 農商工連携をすすめます

めざす住民の生活状態

- 地産地消が進み、生産者の収益性の向上が図られています。
- 農産物や農業農村資源を活かした交流人口が拡大しています。
- 売れる産品開発と地産地消を含めた販路開拓が進んでいます。

現状と課題

本町全体の地域産業活力を高めていく上では、消費者に提供されるまでの商品製造・サービス提供のプロセスに着目し、地域内企業や各産業のつながりの強化に取組み、産業間連携による域内産業連関性の高い自立型産業基盤を構築する必要があります。

産業間連携による新たな事業展開により雇用の創出を図り、定住促進につなげる取組みを進める必要があります。

【町民意見・提言】

- 地元企業の意見を積極的に取り入れてほしい。
- 遠くに行かなくても良い食品が買える。高齢化していく町にとって、地産地消は大切。
- 新たな特産品や目玉となる料理を開発して、商業を活性化させてほしい。

施策の展開方針

本町の特産品には祇園坊柿のように、加工・販売・PR方法の変更により新たな商品価値を生み出す可能性を有している産品があります。

また、安芸太田町の自然を生かしたレジャーや修学旅行を体験することを目的とした民泊による町内来訪者も増加しており、農林水産業、製造業、商業、観光業者が連携し、域内循環による事業相乗効果の創出の可能性も高まっています。特にエコツーリズム[※]を推進することで、地域循環共生圏の確立をめざすことを検討します。

そのため、関係団体等との連携により、地域資源を活用した新たな特産品の開発や交流人口の増加を進めるため、本町の特性を生かしたコミュニティビジネスの起業、起業家育成に取組み、多面的な事業の展開を支援します。

また、地域内需要の拡大を図るため、給食、観光施設等町内の大口需要者へ供給する等への食材供給の促進等、地産地消活動を一層推進します。

◆成果指標

No.	目標指標	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課	指標データ 出典元
1	祇園坊柿販売額	19,333 千円 (H30実績)	35,000 千円	産業振興課	祇園坊柿販売額 調査(町調)
2	太田川産直市と来夢とご うち売上高	60,000 千円 (H30実績)	100,000 千円	企画課	道の駅売上調査 (町調)



生産量日本一を誇る町特産 祇園坊柿

[※] ヘルスツーリズム：地域資源を活用した医学的な根拠に基づく健康回復や維持・増進につながる観光。

◆個別施策

054 事業者間連携を深め地産地消の促進		担当課	企画課 商工観光課 産業振興課 学校教育課		
事業者間連携を深め、町内産の農林水産物を給食、観光施設等町内の大口需要者へ供給する仕組みづくりを行うことで、地産地消を促進します。					
	主要事業	活動指標名	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課
1	道の駅再整備事業	太田川産直市への出荷農家延数	713人	900人	産業振興課
2	加計・筒賀共同調理場運営事業【再掲】	学校給食における地場産物の使用率	31.8%	40%	学校教育課
055 地域内経済の好循環で雇用の創出を促進		担当課	産業振興課 商工観光課 企画課		
販売力の高い農畜品の栽培推進や町内産木材を活用した新たな産品開発・販路拡大に取り組み、農林水産業者や販売業者の所得向上をめざします。また町内での起業を支援する体制の充実を図り、起業家育成の機会を創出します。					
	主要事業	活動指標名	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課
1	地域商社事業補助【再掲】	eコマース ^{*1} 取り扱い売上高	100千円	1,000千円	企画課
2		道の駅での町内産品の売上高比率	40%	60%	企画課
056 特産品の開発		担当課	産業振興課 商工観光課 企画課		
町内事業者、各種関係団体等と連携し、自然資源やジビエ ^{*2} など、安芸太田ならではの特産品の開発に取り組みます。					
	主要事業	活動指標名	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課
1	祇園坊柿生産支援事業	祇園坊柿加工取扱量	33t	40t	産業振興課
2	地域商社事業補助【再掲】	町内産品の開発延べ数	6商品	50商品	企画課



太田川産直市



安芸太田町産の野菜など

*1 eコマース：インターネット上で商品やサービスの売買を行う電子商取引のこと。

*2 ジビエ：狩猟によって食材として捕獲された野生の鳥獣を指す。



施策 25 農業を振興します



めざす住民の生活状態

- 農業基盤の充実と農業所得の向上が図られています。
- 魅力ある農畜産物が開発され、ブランド化が図られており、生産者の所得が向上しています。
- 農業、畜産業への就業者が確保され、農業基盤を維持する体制が構築されています。

現状と課題

本町の農業は小規模零細で、農家の多くは自家消費型の自給的農家であり、農産物の流通形態の変化、農産物価格の低迷とともに生産意欲は減退し、高齢化の進行とあいまって農業産出額は大きく減少し、遊休農地の拡大等が懸念される状況です。

また農業のグローバル化が進むなか、農産物の価格低迷や、ブランド力による競争の激化、生産者の農業所得の低迷、農地の集積化の遅れ、鳥獣被害の増加、生産者の高齢化、後継者不足による遊休農地の増加等、農業経営を取り巻く環境は年々厳しさを増しています。

小規模零細な農家については、農地の維持管理を通じて集落の環境を良好に保全する役割があり、自立経営農家の存在は、地域経済の活力向上や定住促進を図るうえで、それぞれ重要な役割がありますが、今後は特に、収益性の高い自立した農業経営体の育成に力を入れていく必要があります。

【町民意見・提言】

- 高齢化で農業の後継者も少ない。この先が心配。
- 町外の人向けに農業体験会を開く。交流の機会を持つことで町を知ってもらうことで、後継者の育成、定住につながるのでは。
- 有害鳥獣対策の強化。

施策の展開方針

こうした課題の解決を図るため、多面的機能支払事業・中山間地域等直接支払事業を活用した農地の維持と有効利用、遊休農地の有効活用、農地保全管理の促進等の取組みを進め、農業者の生産意欲を高めます。

また、新規就農者、認定農業者及び法人経営体等の企業的経営体と合わせて、女性・高齢者・定年帰農者等多様な担い手の確保と育成を図ります。特に、広島市と連携した「ひろしま活力農業経営者育成事業」を積極的に活用することで、農地の有効活用、生産者の育成に努めるとともに、本町への定住促進と地域農業の担い手を育成します。

さらに、生産コストの低減に向けて、農道・用水路等の土地改良施設整備による農業生産基盤の充実を図ります。また、イノシシ、シカ、サル等の有害鳥獣被害は増加傾向にあり、効率的な捕獲の推進やジビエ^{*}としての活用など総合的な対策を進め、被害の低減化を図ります。

ドローンなど先端技術の活用についても検討を進め、農地保全の管理、生産基盤の効率化を図ります。

収益性の高い自立した農業経営体を育成するには、販路拡大の支援を引き続き支援していくと同時に、農業を通じた交流人口の拡大に向けて施策を検討します。

◆成果指標

No.	目標指標	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課	指標データ 出典元
1	認定農業者数	8 経営体	10 経営体	産業振興課	認定農業者数調査(町調)
2	認定農業者売上高	145 百万円	185 百万円	産業振興課	認定農業者売上高調査(町調)

^{*}ジビエ：狩猟によって、食材として捕獲された野生の鳥獣を指す。

◆個別施策

057	適切な農業基盤の維持			担当課	産業振興課
農地を健全に維持するために、農地だけでなく、水路や道路の維持・改良に取り組みます。また、生産者意欲のさらなる低下を招かないよう、総合的な鳥獣被害対策の支援を行います。					
	主要事業	活動指標名	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課
1	畦畔改良整備事業	畦畔改良補助件数	5件	5件	産業振興課
2	多面的機能支払事業	多面的機能支払交付金 活動組織	35組織	38組織	産業振興課
058	安心・安全な農産物生産の支援			担当課	産業振興課
適正な農薬使用による減農薬栽培のための栽培履歴管理を進めます。また野菜の栽培講習や栽培手引きを配布することで、町内農産物の信頼性向上に努めます。					
	主要事業	活動指標名	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課
1	産直市支援事業	栽培講習会 ※野菜の作り方支援及び指導	4回	4回	産業振興課
059	農地の維持・保全と遊休農地の有効利用促進			担当課	産業振興課 建設課
生産性向上のための農地整備等の支援、作業地の団地化に向けた調整・あっせんの支援による農作業受託組織（農業生産法人等）の育成を図ります。また、集落協定による農地の維持・集約や遊休農地の有効活用を進めます。					
	主要事業	活動指標名	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課
1	中山間地域等直接支払事業	中山間直接支払集落協定	51組織	51組織	産業振興課
2	農業施設整備補助事業	土木・耕地事業補助金 (4・5割補助)	12件	12件	建設課
060	多様な担い手農家の育成			担当課	産業振興課
新規就農者、認定農業者、農業生産法人、集落農業法人等の農業経営体を主体とした担い手の育成を進めます。小規模農家に対しては産直市を販路とする少量多品目生産を行う女性・高齢者等農業の担い手の育成と支援を行います。新規就農者を確保するための農業研修等を広域連携により実施します。					
	主要事業	活動指標名	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課
1	ひろしま活力農業経営者育成事業	新規ひろしま活力農業研修生	1人	1人	産業振興課
2	農業振興人材育成	研修会等への参加	4回	5回	産業振興課
061	畜産農家経営支援			担当課	産業振興課
畜産関係団体の支援を行い、畜産農家の経営力向上を図ります。					
	主要事業	活動指標名	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課
1	畜産振興事業	畜産関係団体の支援補助件数	2件	2件	産業振興課



施策26 林業を振興します

めざす住民の生活状態

- 森林施策が進み、森林資源の有効利用と保全が図られ、美しい森林景観が保全されています。
- 木材生産コストが低減され、地元産材の生産量が拡大されています。
- 木材消費が拡大し、計画的な森林リサイクルが確立されています。

現状と課題

長期的な木材価格の低迷により、林業経営は極めて厳しい状況となっています。こうしたことが要因となり、森林所有者の森林・林業離れが進み、林業の担い手が減少するとともに、荒廃した森林が増加しています。

町内の人工林の齢級構成は、9、10、11齢級をピークとして利用可能な森林資源を有しており、林業労働者の高齢化や減少、木材価格が低迷する中であっても、ここ数年、年々木材生産量は増加しています。

今後、本格的な木材生産に取り組む上では、木材の生産性向上による収益性の改善と森林所有者への利益還元その他、森林資源を生活の中で活用できる身近な存在として活かしていく取組みも求められています。

また、急峻な地形の多い本町において、今後、本格的に木材生産を拡大していくには、地形に応じた木材生産の方法を確立し、コスト低減のための林業団地の確保、拡大等を進めていく必要があります。あわせて、多様な需要に対応した木材流通システムの構築、木材利用の拡大を図る必要があります。

【町民意見・提言】

- 安芸太田町産の木材をもっと活かした商品をつくってほしい。
- 豊かな森林資源が手入れされないまま放置されているところがある。
- 林業の後継者の育成と、経営指導出来る人材が必要。

施策の展開方針

本町の人工林の多くが木材利用期を迎えていることから、森林所有者及び消費者に対し森林保全と林業振興に対する理解促進を図る取組みを行います。

また、森林経営管理制度（森林環境譲与税）を活用し、施業地の集約化による施業の低コスト化、小径木・林地残材の搬出と活用のための木質バイオマスの利用促進、公共建築物における地域材の活用促進を行い、持続的な木材生産を可能にする森林資源の活用・保全を進めます。

このほか、里山林の公益機能の維持増進及び景観の保全を図り、里山や林業に関する啓発を進めます。

効率的な木材生産を進めるため、緩傾斜地、急傾斜地等地形に応じた木材生産方法を構築し、木材の伐採、搬出等について一層の生産性の向上が必要となっています。

それらの把握において、ドローンの活用についても検討を行います。施業地のさらなる集約化に向け、提案型集約化施業を進め、森林組合と民間事業者が連携し、情報共有による施業地の確保、計画的かつ効率的な木材生産の取組みを促進します。

そのために、森林経営管理制度（森林環境譲与税）を有効に活用し、森林施業プランナーの養成を行うとともに、森林経営計画や森林施業プランを作成し施業地の集約化・効率化を進めます。

併せて、緩傾斜地での路網整備の推進、急傾斜地での木材生産作業システムの構築に努めます。

また、本町の地元産材の高品質化、低コスト化を進めるとともに、太田川森林組合との販路拡大支援体制の確立を図ります。

◆成果指標

No.	目標指標	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課	指標データ出典元
1	森林整備面積	111ha	150ha	産業振興課	森林整備面積調査(町調)
2	木材生産量	23,409 m ³ (H30実績)	25,000 m ³	産業振興課	木材生産量調査(町調)



◆個別施策

062 森林資源を守ります活かします		担当課	産業振興課 筒賀支所		
間伐材、林地残材の搬出利活用を促進し、森林資源を良好な状態に保全する取組みを進めます。また森林・林業体験活動を支援し、森林・林業に対する理解促進を進めます。さらに、人工林健全化、放置林バッファゾーンの整備等、地域が行う森林資源保全活動の支援や松くい虫、なら枯れの防除を実施し、森林・里山景観を守る取組みを進めます。					
主要事業		活動指標名	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課
1	環境貢献林整備事業	人工林健全化面積	41ha	80ha	産業振興課
2	安芸太田町森づくり事業	放置森林整備面積	3.8ha	5.0ha	産業振興課
063 効率的な木材生産を進めます		担当課	産業振興課		
森林環境譲与税を活用した取組みを円滑に実施していくための専門的技術を有する人材の登用を進めます。また、森林経営計画の策定・実施のために、高性能林業機械の導入や林内路網の整備を行い、森林施業の効率化と基盤整備を進めます。					
主要事業		活動指標名	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課
1	森林経営管理事業	林業経営に関する知識を有する人材の登用	0人	1人	産業振興課
2	林業・木材産業等競争力強化対策事業	林内路網の開設	7,663m	10,000m	産業振興課



ドローン飛行テストの様子



施策27 水産業を振興します

めざす住民の生活状態

- 河川の水質が改善され、内水面漁業の振興により、安定した漁獲高が達成されています。
- 水産加工品のブランド化が確立しています。

現状と課題

様々な要因によって太田川の水質が変化する中であって、アユ、アマゴの漁獲量が大きく減少しており、釣り客の減少、遊漁料、行使料収入の減少等、水産資源の減少が懸念されます。

太田川の源流に位置し、本町を「太田川・清流のまち」として内外に標榜するうえでも、アユ、アマゴが今後とも漁獲され、またこうした資源を活かした特徴ある加工製品が製造・販売されることが重要であり、さらには太田川の景観も含め、貴重な地域資源として良好に保全していくことが必要です。

カワウ等の有害鳥獣による被害も深刻であり、水産資源を守るため、被害を低減させる取組みを行っていく必要があります。

【町民意見・提言】

- 水産品の安定供給。
- 有害鳥獣対策の強化。

施策の展開方針

太田川の水質の改善に向けて、関係機関及び流域自治体等との連携を図るとともに、地域住民との協働により河川環境の保全活動を進めます。

また、漁業団体によるアユ、アマゴ等の水産資源の保全・生育活動を支援するとともに、水産加工品の開発と販売促進に取り組めます。

岡山理科大学との好適環境水^{*}を活用した陸上養殖共同研究の成果を活用し、事業化に向けて、連携企業等の掘り起こしや事業化支援を行います。また併せて町水産品のブランド化の検討を進めます。

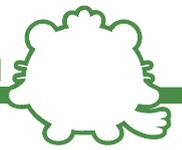
◆成果指標

No.	目標指標	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課	指標データ 出典元
1	アユ・アマゴ販売額	12,600千円 (H30実績)	14,000千円	産業振興課	漁協販売額調査(町調)



アユの塩焼き

^{*} 好適環境水：淡水にわずかな濃度の電解質を加えた淡水魚と海水魚ともに生育できる水を指す。



◆個別施策

064 育てる漁業の振興		担当課		産業振興課	
漁協の活動を支援し、計画的な漁獲量の確保に取り組めます。水産資源を守るため、カワウ等の捕獲強化及び被害防止対策により、被害を低減させる取り組みを行います。					
主要事業		活動指標名		現状値 (R1)	目標値 (R6)
1	水産業振興事業	漁協連携に関する協議回数		2回	2回
065 町内水産品のブランド化の促進		担当課		企画課 産業振興課	
好適環境水※を活用した水産品の開発や、地域資源を活用した新たな商品開発に取り組むとともに、水産品のブランド化を図ります。					
主要事業		活動指標名		現状値 (R1)	目標値 (R6)
1	新たな水産商品開発	新たな水産商品開発件数		0件	3件



弥生橋から望む五輪山と太田川

※ 好適環境水：淡水にわずかな濃度の電解質を加えた淡水魚と海水魚ともに生育できる水を指す。 第二次安芸太田町長期総合計画



施策 28 商工業活動を支援します

めざす住民の生活状態

- 商工業の機能が強化され、製造業の粗付加価値生産額や商業販売額が向上しています。
- 多様な商工業者が活動し町内外の消費の場が形成されています。
- 製品のブランド化が図られ、後継人材が確保され、技術の継承も進んでいます。

現状と課題

町内においては個人消費の低迷と購買流出が続き、歯止めがかかっておりません。さらに、事業主の高齢化、後継者不足、商店街のシャッター通り化等大変厳しい状況です。わが町にふさわしい商工業のあり方を発見し、創造・挑戦していく必要があります。

【町民意見・提言】

- 地域おこし協力隊やタウンマネージャー^{*1} など外部の人の意見を取り入れられる体制が必要。
- 人材の育成、後継者を育てられる環境が必要。
- 地域が一体となった取組みができる仕組みが必要。
- 販路の開拓や町内の事業者が活躍できる機会の創出。
- おしゃれな雑貨屋やカワイイカフェ、ゲームセンターなど若者が集える場所がほしい。

施策の展開方針

全国的に生産年齢人口が減少しており、優れた産業人材確保が大きな課題となっています。このため、若者の地元定着に向けた努力を進めることが重要になっています。若者の町内就職を促進するとともに、高校生等への地元就職情報の提供と事業所への人材確保・育成活動への支援、勤労者福祉の支援等に取り組めます。

併せて、商工会等支援機関との連携強化、国・県、大学、金融機関等産学官連携の構築により、経営革新活動の支援、設備投資の支援、異業種交流の促進、新技術や新商品開発支援等に取り組めます。

本町商業においては人口減少と購買力の流出により商店の減少が進み、商業活力の低下が顕著になっています。

そこで、地域商業の活力維持・向上を図るため、支援機関と連携し、地域外からの商業人材の誘致による魅力ある商店づくり、戸河内 IC 周辺のにぎわいづくりを進めます。あわせてイベントと連動した集客活動、観光や食の魅力の開発と連動した交流人口の拡大による域内消費人口の増加を図ります。

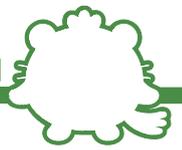
このほか町内製品の販売を促進するための商談会やセミナー、テストマーケティング^{*2} 機会の提供、インターネット活用による新たな販路開拓と情報発信に取り組めます。

◆成果指標

No.	目標指標	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課	指標データ 出典元
1	年間起業件数	6 件	5 件	商工観光課	がんばるビジネス 応援補助金実績 (町調)
2	商工会員数	305 社	305 社	商工観光課	商工会員数調 査 (町調)

^{*1} タウンマネージャー：まちづくりの専門家として、まちづくり会社や中心市街地活性化協議会等に所属し、都市計画・商店街振興・イベント開催など、まちづくりに係る計画立案や、具体的な事業の立案・調整・実施を担う「推進役（まちの変化の仕掛け人）」のこと。

^{*2} テストマーケティング：実際に商品の販売や展開を始める前に試験的に販売したり、事前シミュレーションを実施したりして、その結果にもとづいて課題を洗い出してから本格販売を行う手法。



◆個別施策

066	地域商業の活性化	担当課	商工観光課	
-----	----------	-----	-------	--

町内消費の拡大と都市部等との‘商い’の活発化を図るため、空き店舗を有効活用した商業人材の誘致等による魅力ある商業づくりを進めます。商工会との連携等により、町内での起業を支援する体制の充実を図り、起業家育成の機会を創出することで、事業者の経営革新活動を促進します。

また新製品の開発と既存製品のブランド化、販路開拓等を支援する体制を構築し、事業者の売上高の向上をめざします。

主要事業		活動指標名	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課
1	経営改善普及事業補助金	事業者、商工会、行政間の連携連絡会議開催数	6回	12回	商工観光課

067	次代を担う産業人材の確保・育成	担当課	商工観光課	
-----	-----------------	-----	-------	--

町内の伝統技術の継承支援、観光事業者の育成等を行い産業人材の確保・育成と後継者の事業支援を進めます。また地域資源や特性を活かした企業を支援し、やりたいことをカタチにできる起業家が成功できるまちをめざします。町内教育機関と連携し、地域の課題解決に有用なスキルを身に付け地域の将来を支える人材を育て活かせます。

主要事業		活動指標名	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課
1	伴走型小規模事業者支援推進事業補助金	商工会と連携した各種セミナー及び専門家派遣	5件	5件	商工観光課



カープ×もりみん グッズ



広島県指定伝統的工芸品
戸河内刳物 横島工芸



広島県指定伝統的工芸品
戸河内挽物



施策 29 就労の機会を拡充します

めざす住民の生活状態

○企業誘致が進み、就労機会と雇用の場が拡充しています。

現状と課題

現在の雇用の情勢は、平成22(2010)年度から事業開始した「無料職業紹介事業所」の周知により、求職者、求人者ともに一時利用者増加の傾向にありましたが、近年では減少・横ばいの傾向にあります。

求人情報の収集もハローワークとの情報連携などで充実を図っていますが、求職者が求める仕事がないなど、求人者とのマッチングが課題となっています。

そのため、就職支援セミナー等雇用情報の提供を積極的に行うことで、雇用マッチング数を増やすことが必要です。

また、工業団地を持たないわが町において、企業誘致は大変厳しい状況です。雇用の確保、活性化、定住の観点から見ても町内への企業誘致は重点課題であり、進出企業にとって魅力ある誘致条件の整備等を行います。

【町民意見・提言】

- 移住、Iターンの方が起業や就職しやすい体制をつくってほしい。
- 働く場所をつくらないと人口流出はとまらないと思う。
- 大手商業施設や企業の誘致などで働く場所を増やしてほしい。
- 高齢でも少しは無理のない仕事があれば助かる。まだまだ高齢者でも元気な人はたくさんいる。

施策の展開方針

本町の雇用機会を飛躍的に拡充させるには、積極的な企業誘致を図ることが求められます。製造業をはじめ大学研究機関や医療・福祉機関等多様な業種の誘致を図ります。

さらにテレワーク^{※1}を活用した場所を選ばない仕事は社会的に浸透しており、本町においてもICT^{※2}を活用したサテライトオフィス^{※3}の誘致に取組みます。

町においては、町外企業とのつながりづくりへの取組みを強化し、企業ニーズを踏まえた効果的な奨励制度の充実や各種規制の緩和等受け入れ基盤の整備を進めます。

また、無料職業紹介事業として、一般求人・障がい者求人等の住民のニーズに応える情報発信・就労相談、あっせんの充実を図ります。

◆成果指標

No.	目標指標	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課	指標データ 出典元
1	サテライトオフィス誘致件数	0件	2件	商工観光課	サテライトオフィス誘致件数調査(町調)
2	職業紹介マッチング件数	27件	30件	産業振興課	職業紹介マッチング数調査(町調)

待ち家情報

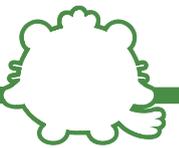


町HPの待ち家バンク制度
(登録物件情報)ページで「待ち家情報」として貸事務所物件等を紹介しています。

※1 テレワーク：情報通信技術(ICT = Information and Communication Technology)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。(「tele = 離れた所」と「work = 働く」をあわせた造語)

※2 ICT：「Information and Communication Technology (情報通信技術)」の略で、通信技術を活用したコミュニケーションを指す。

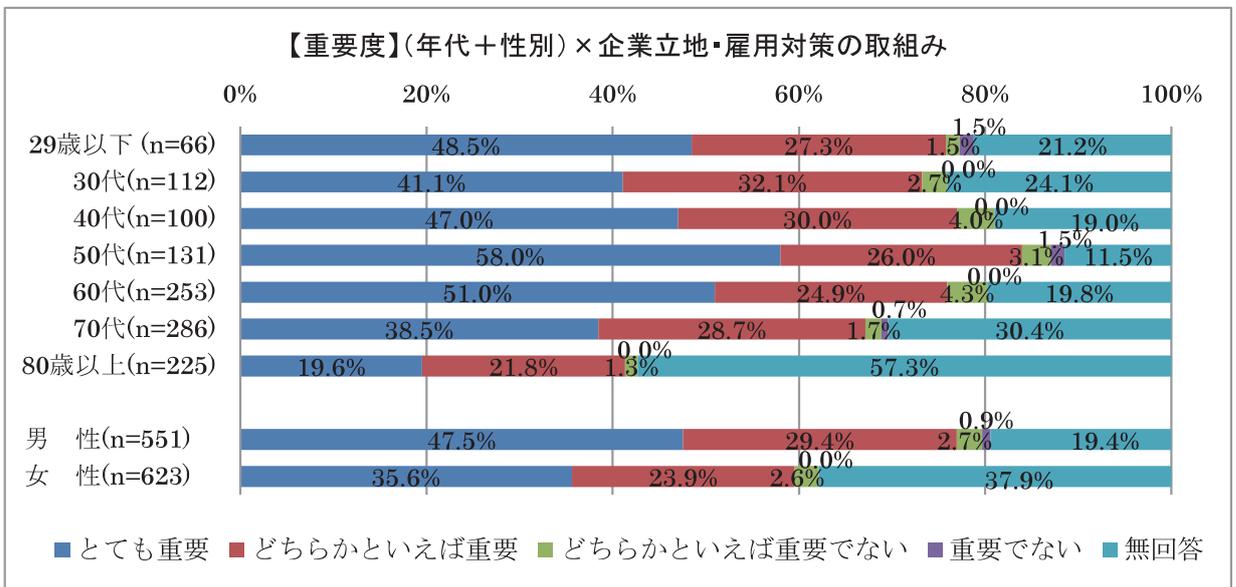
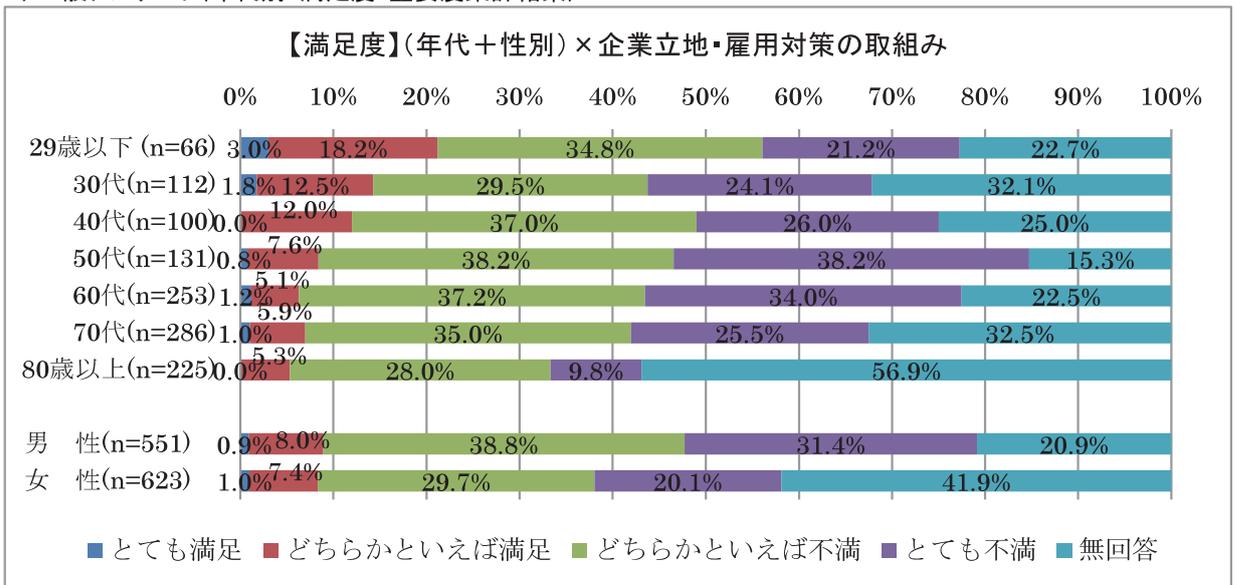
※3 サテライトオフィス：企業の本社・本拠地から離れた場所に設置する小規模のオフィスのことを指す。



◆個別施策

068 企業誘致、地元企業の拡大による雇用の増加促進		担当課	商工観光課 企画課		
企業誘致活動を強化するとともに町内産業の振興による雇用機会の拡充を図ります。					
主要事業	活動指標名	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課	
1	企業誘致推進事業	サテライトオフィス誘致相談件数	1件	3件	商工観光課
069 就労環境の向上促進		担当課	産業振興課		
就労環境の向上と多様な雇用情報の提供、就労支援を行います。					
主要事業	活動指標名	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課	
1	無料職業紹介事業	無料職業紹介事業による雇用情報の提供、相談	146件	200件	産業振興課

◆一般アンケート(年代別 満足度・重要度集計結果)





施策 30 交流人口の拡大による経済波及効果の増加を図ります

めざす住民の生活状態

- 住民、地域と一体となった観光ビジネスが確立されています。
- 本町ならではの人情味あふれるおもてなしが多くの人を魅了しています。
- 観光ビジネスによる町内産業の連関性が高まっています。

現状と課題

森林資源を活用した新たな魅力づくりの一環としてヘルスツーリズム事業をすすめています。町内への更なる経済波及効果の向上が求められています。「健康」「癒し」をキーワードとした包括的な事業展開を進めていく必要があります。

【町民意見・提言】

- 観光地のトイレ自体は整備されている箇所が増加してきたが、清掃が行き届いていないトイレも見受けられる。観光客の満足度を低下させてほしくない。
- 安芸太田の素晴らしい自然を活かした観光の取り組みが必要。
- 町の歴史を活かした取り組みをしてはどうか。
- 外国人の受入れ体制を積極的に整える必要がある。

施策の展開方針

「一般社団法人地域商社あきおおた」を中心として、町の地域資源の掘り起こしと体験観光メニューの商品化に積極的に取り組んでいます。

なかでも、住民主体による人情田舎体験をテーマとする民泊事業や教育旅行は、観光ビジネスとして関係者の収益的な効果を創出するとともに、生徒との濃密な関係づくりを背景として、元気をもらい安芸太田ファンを創出する取り組みを展開しており、「個人の元気が町の元気に！」をテーマに協働のまちづくりを実践しています。

今後は、民泊登録世帯の拡充、新たな体験メニューの開発と広域ネットワーク化の推進、地域への経済効果や産業連関性を高めるための運営体制の充実に取り組みます。

さらに、三段峡等の観光資源を生かした観光ブランドの形成、周辺自治体と連携した周遊コースの設定等広域連携を推進します。

一方、森林セラピーについては、企業・健康保険組合と連携したストレス予防対策プログラム、体験型観光と組み合わせたプログラムの等メニューの充実と合わせて、外国人観光客の誘致、施設整備、森林セラピー関連商品の開発と販売、プロモーションの強化により、利用者拡大をめざします。

また、広島市に訪れる外国人観光客等を対象とする外国人誘客観光を推進するとともに、タウンプロモーションに組み込み、都市在住の出身者や本町ファンとのネットワークを構築し、町外から見た本町の魅力づくりへの提言機会を創出します。

◆成果指標

No.	目標指標	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課	指標データ 出典元
1	入込観光客数	577千人 (H30実績)	600千人	商工観光課	観光入込客数調査 (町調)
2	外国人観光客数	10,000人 (H30実績)	30,000人	商工観光課	外国人観光客数調 査(町調)

◆関連する計画等

No.	関連する計画等	担当課
1	安芸太田町観光振興基本計画	商工観光課



◆個別施策

070	ヘルスツーリズム ^{※1} 事業の推進	担当課	商工観光課 企画課		
森林セラピー事業と教育旅行事業(人情田舎体験事業)を柱とする、安芸太田町の豊かな地域資源を活用したヘルスツーリズムを推進します。					
	主要事業	活動指標名	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課
1	ヘルスツーリズム推進協議会 【再掲】	企業や学校への営業訪問回数	0回	25回	商工観光課 企画課
2	教育旅行事業 (人情田舎体験事業)の推進	民泊誘致活動回数	7回	8回	商工観光課 企画課
071	観光情報発信及び拠点づくりの推進	担当課	商工観光課 生涯学習課		
メディアへの情報発信、ホームページの充実等により観光プロモーション活動を進め、観光地としての本町の認知度向上を図ります。					
	主要事業	活動指標名	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課
1	観光パンフレット事業	メディア・旅行代理店への 情報提供(プロモーション)回数	16回	20回	商工観光課
2	三段峡への誘客【新規】	SNS ^{※2} 発信回数	10回	24回	商工観光課
072	観光施設・資源の有効活用	担当課	商工観光課		
観光施設の有効活用や利用促進を図るための旅行商品の開発を進めます。					
	主要事業	活動指標名	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課
1	施設長寿命化及び解体	町所有の観光施設トイレの 洋式化率	74.4%	85%	商工観光課
2	観光施設管理事業	町内指定管理者間の協議 回数	1回	2回	商工観光課
073	インバウンド ^{※3} 対策における観光誘客	担当課	商工観光課 企画課		
世界遺産の原爆ドーム・宮島など、旅行者が多い観光地等から、外国人旅行者を当町まで誘客する仕組みや戦略を検討します。					
	主要事業	活動指標名	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課
1	国際交流員の雇用及び多言語 解説等	外国人向けSNS発信回数	20回	36回	商工観光課
2	インバウンドツアー事業	インバウンドツアー造成 回数	2回	12回	企画課

FOREST THERAPY
AKIOTA

※1 ヘルスツーリズム：地域資源を活用した医学的な根拠に基づく健康回復や維持・増進につながる観光。

※2 SNS：Social Networking Service（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の略で、インターネットを介して人間関係を構築できるスマホ・パソコン用のサービスの総称。

※3 インバウンド：外国人が訪れてくる旅行のこと。日本へのインバウンドを訪日外国人旅行または訪日旅行という。



施策31 観光地域づくり法人(DMO)の取組を推進します

めざす住民の生活状態

- 「一般社団法人地域商社あきおおた」がコーディネーターとしての役割を担い、町内の観光事業者や、産品事業者の連携が図られています。
- また情報発信が効果的に図られることで誘客を進み、産品の販路の拡大や新商品の開発が活発に進められています。

現状と課題

本町及び周辺地域の産業の活性化による地域振興の推進を目的として、平成30年1月に「一般社団法人地域商社あきおおた」を設立しました。

「道の駅来夢とごうち」の管理運営、ヘルスツーリズム事業（森林セラピー及び教育旅行）の運営、観光イベントの支援・実施等を行い、安芸太田町の観光PRや誘客事業を展開しています。

今後は、公益法人としての特性を活かし、町内事業者との連携を深め、戦略的な販路の拡大や誘客事業に取り組む必要があります。また、町内事業者間の連携を深化させ、観光×農業、観光×商工業等による観光消費機会の創出より、「稼ぐ」地域づくりを進める必要があります。

【町民意見・提言】

- 住民も生活の中で利用できる道の駅を目指してほしい。
- 町内の様々な分野の事業者が活用できる仕組みをつくってほしい。



施策の展開方針

「日本版DMO[※]」は、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人です。（観光庁HPから抜粋）

本町では、「一般社団法人地域商社あきおおた」を設立しており、今後実践の段階に進んでいきます。観光振興行政、産業振興行政との連携方法（役割分担）を公有し、効率的な施策展開を図ります。

◆成果指標

No.	目標指標	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課	指標データ 出典元
1	DMO組織が支援を行った新商品の売上高	35,000 千円	50,000 千円	企画課	DMO売上高調査（町調）
2	DMO組織が支援を行ったツアー商品等への参加者数	3,000 人	5,000 人	企画課	DMO組織支援ツアー参加者数調査（町調）



祇園坊柿加工産品「チョコちゃん」



安芸太田町産 ひのき1枚板まな板

[※]DMO: Destination Management Organizationの略で、観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人のこと。



◆個別施策

074	地域商社あきおおたの取組み推進	担当課	商工観光課 企画課		
<p>公益法人としての特性を活かし、町内事業者との連携を深め、戦略的な販路の拡大や誘客事業に取り組む必要があります。また、町内事業者間の連携を深化させ、観光×農業、観光×商工業等による観光消費機会の創出より、「稼ぐ」地域づくりを進める。</p>					
主要事業		活動指標名	現状値 (R1)	目標値 (R6)	担当課
1	地域商社事業補助	DMO※による新商品造成数 (ツアー商品含む)	3商品	10商品	商工観光課 企画課



地域商社あきおおたロゴ



※ DMO : Destination Management Organization の略で、観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人のこと。